

○用語集

用語	用語解説
アグリゲータ	情報などを収集する事業者を言う。本戦略では、家庭やビル、工場等に対して、エネルギー管理システムを導入するとともに、電力需要を束ねて効果的にエネルギー管理支援サービス(電力消費量を把握し節電を支援するサービス)等を行う事業者。実際には、多数のユーザーがいて、多種多様な電気機器を使用しているため、それらの一部の使用を一時控えてもらうことができれば、需要の増分抑制や、需要の減少が可能となる。
安全運転支援システム	ドライバーが安全に運転できるように支援するシステム。ドライバーが視認困難な位置にある自動車、二輪車、歩行者を、各種感知機が検出し、その情報を、車載装置や交通情報板などを通してドライバーに対して提供し、注意を促す。
医療情報データベース	本戦略では「医療情報データベース基盤整備事業」(厚生労働省)に基づき整備されているものを指す。医薬品の使用とその効果や影響に関する研究を実施するため、大学病院等の医療機関等において整備が進められている仕組み。副作用等の発生に関しての医薬品使用者母数、投薬情報、疾病(副作用等)発生情報、安全対策措置の効果等に関するデータを蓄積して簡単に利用可能にする。
医療情報連携ネットワーク	ITを活用することにより、常時・非常時を問わず医療機関間で診療情報を相互に参照・共有することを可能とし、継続した質の高い地域医療連携の推進を図るためのシステム。地域医療を担う医療機関の機能分化や連携といった課題に対応する仕組み。
遠隔医療	通信技術を活用した健康増進、医療、介護に資する行為のこと。専門医師が他の医師の診療を支援する Doctor to Doctor (DtD) (例：遠隔放射線画像診断) と、医師が遠隔地の患者を診療する Doctor to Patient (DtP) (例：在宅や介護施設などで療養する患者にテレビ電話などを介して行う診療) に大別される。
遠隔教育	インターネット等を用いた授業のことを指し、大学をはじめとする教育機関において対面講義に相当する教育効果を有すると認められるもの。
オープンソースソフトウェア	インターネット等を通じて、プログラミング言語で書かれたソースコードを無償で公開し、誰でもソフトウェアの改良や再配布を行えるようにしたソフトウェアのこと。
オープンデータ	一般的には、データは誰もが制限なしにアクセス、再利用、そして再配布できるように、利用可能にすべきであるという概念のことであるが、本戦略においては、公的機関が保有するデータを、民間が編集・加工等をしやすい形で、インターネットで公開する取組のことをいう。
業務改革 (BPR)	組織改革のために既存の組織やビジネスルールを抜本的に見直し、プロセスの視点で職務、業務フロー、管理機構、情報システムを再設計すること。BPR とは、Business Process Reengineering (ビジネスプロセスリエンジニアリング) の略。

用語	用語解説
クラウド	データサービスやインターネット技術などが、ネットワーク上にあるサーバー群（クラウド（雲））にあり、「どこからでも、必要な時に、必要な機能だけ」を利用することができるコンピュータネットワークの利用形態。
クラウドサービス	クラウド（雲）の方式で提供等されるサービス。
クラウドファンディング	新規・成長産業と投資家をインターネットサイト上で結びつけ、多数の投資家（Crowd）から少額ずつ資金を集める仕組み。日本では、「寄付」など金銭的リターンを伴わない形態での取扱いが中心であるが、株式形態での資本調達を可能とする枠組みの在り方が議論されている。
公的個人認証サービス	オンラインで（＝インターネットを通じて）申請や届出といった手続を行う際や、サイトへのログインを行う際などに、他人による「なりすまし」やデータの改ざんを防ぐために用いられる本人確認のための公的サービス。
サテライトオフィス	企業等が、本社から離れたところに設置する遠隔勤務のためのオフィスのこと。複数の企業や自治体が提供する共同型のサテライトオフィスもある。東日本大震災以降、企業のBCP（業務継続計画）の観点から注目を浴びている。
準天頂衛星	日本で常に天頂付近に1機の衛星が見えるように、複数の軌道面にそれぞれ配置された衛星を組合せて利用する衛星システム。軌道は、軌道傾斜角（赤道面からの軌道面の傾き）を持ち、地球の自転と同じ周期で地球を回っている。衛星が常に天頂方向にあるため、山やビル等に影響されず全国をほぼ100%カバーする高精度の衛星測位サービスの提供が可能。
スマートテレビ	テレビ放送を視聴できるだけでなく、インターネットや他の家電と接続することで、ウェブサイトや静止画などの閲覧や動画の再生とともに、様々なコンテンツやアプリケーションの利用ができる多機能なテレビ。
スマートメーター	双方向の通信機能を持つ電力計。家屋やビル、工場などの電力消費状況をリアルタイムで把握するメーター。データを電力会社が集計して、電力を効率的に供給するスマートグリッド（次世代送電網）の運用に役立てるとともに、電力会社の検針業務を自動化、消費者による家庭内の電力消費把握などにも活用が可能となる。
センサーネットワーク	複数のセンサーが協調することにより、環境や物理的状況を把握することを可能とするネットワーク。施設管理から防災、環境、交通、医療福祉まで幅広い分野での適用が見込まれている。
総合防災情報システム	被害状況を早期に把握し、迅速かつ的確な初動対応等の確立を図るシステム。衛星画像や被災情報を重ね合わせ、関係機関との間で災害情報の共有を行う機能や、被災前後の衛星画像を活用した被害早期把握機能を持つ。
ソーシャルサービス	SNS、ブログ、ツイッター等のソーシャルメディア技術を取り入れることで、情報の伝播の拡大やコミュニケーションの広がり、高密度化をインターネットなどのITを活用して実現するサービス。
地域包括ケア	住まい、医療、介護、予防、生活支援を、高齢者の日常生活の場で一体的に提供する仕組みを地域において構築すること。高齢者が尊厳を保ちながら、重度な要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる。

用語	用語解説
知識産業化	知識、情報を分析、提供することにより付加価値を産み出す産業にシフトしていくこと。情報サービス産業（ソフトウェア開発、e コマース業界等）に加えて、農業、エネルギー産業等、幅広い業界においても、現在では知識、情報の活用が競争力の源泉となっていることから、知識産業を構成していることとみなすことができる。
地理空間情報 (G 空間情報)	空間上の特定の地点又は区域の位置を示す情報（位置情報）と、これに関連付けられた様々な情報。
ディマンドリスポンス	電気料金価格の設定またはインセンティブの支払に応じて、需要家側が電力の使用を抑制するよう電力消費パターンを変化させること。ディマンドリスポンスは、時間帯別料金等の電気料金ベースのものと需給調整契約等のインセンティブベースのものに大別される。
デジタル・ファブリケーション	レーザーカッターや3Dプリンターなどの、コンピュータと接続されたデジタル工作機械によって、3DCG（コンピュータ・グラフィックス）などのデジタルデータに基づき、木材、アクリルなどの様々な素材から成形する技術。
テレワーク	情報通信技術を活用して、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。企業等に勤務する被雇用者が行う雇用型テレワーク（例：在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィスでの勤務）と、個人事業者・小規模事業者等が行う自営型テレワーク（例：在宅ワークなど）に大別される。
電子黒板	コンピュータの画面上の教材をスクリーン又はディスプレイに映し出し、その画面上で直接操作して、文字や絵の書き込みや移動、拡大・縮小、保存等ができる装置。
デジタルサイネージ	公共空間や交通機関等の様々な場所にいる利用者に対して、ネットワーク及び多様なディスプレイを通じて様々なコンテンツの配信を行う情報通信システム。
データドリブンイノベーション	既存の業種・組織の壁を越えてデータが共有・取引・活用され、新たな付加価値を生み出し広く社会に還元されていくというイノベーション。データ利活用を通じた社会イノベーションの在り方。
データ・フォーマット	データ形式のこと。データ交換用のデータ項目群等。記録媒体へのデータの記述形式を示す場合もある。
トレーサビリティ	生産、加工及び流通における移動、加工等のプロセスを把握できるようにすること。食品の原料調達から製造、加工、流通、販売までのプロセスに対して用いられることが多い。
バリューチェーン	企業が、付加価値を生む活動を主活動（調達購買→製造→販売・マーケティング→サービス）、支援活動（全般管理、人事・労務管理、技術開発、調達活動）に分けて分析する枠組みのこと。ここでは、手続き過程全体を通じて、利用者にサービス価値を生み出す業務の一連の流れをいう。
パーソナルデータ	個人に関する情報。個人情報保護法に規定する「個人情報」に限らず、位置情報や購買履歴など広く個人に関する個人識別性のない情報も含まれる。

用語	用語解説
ビッグデータ	ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群。例えば、ソーシャルメディア内のテキストデータ、携帯電話・スマートフォンに組み込まれた GPS（全地球測位システム）から発生する位置情報、時々刻々と生成されるセンサーデータなどがある。
非破壊検査	物を壊さずにその内部のきずや表面のきずあるいは劣化の状況を調べ出す検査技術。原子力発電所、プラント、鉄道、航空機、橋梁、ビル、地中埋設物等の検査への適用が期待されている。
プッシュ型サービス	利用者のニーズに応じて必要な情報、サービスを自動的に送信、提供するサービス。
ベンダーロックイン	特定のベンダ（事業者）に依存せざるをえない環境のこと。代表例としては、システムの改修を導入側が行おうとした際に、開発ベンダしか実質的に実施できない環境など。
ポートフォリオ管理	組織全体での、IT 投資の戦略性やリスクなどを判断する手法。IT 投資をより厳密に分析・評価しようとするために使われる。ポートフォリオとは、元は、金融投資管理に使われた言葉であるが、現在は、IT 投資管理にも使われている。
情報提供等記録開示システム（マイポータル（仮称））	国民一人ひとりが個人番号カードによる公的個人認証を利用することでアクセスできるポータルサイト。自分の情報提供等記録開示システム（マイポータル（仮称））にアクセスすると、行政機関等が情報提供ネットワークシステムを利用して自分の情報をやり取りした際の記録を確認することや、行政機関等が持っている自分の（マイナンバーに紐付いた）情報について確認すること、世帯構成や所得といった個人の状況に併せて抽出された行政からのお知らせを閲覧することなどが期待される。
ライフサイクルコスト	建物の建設費用だけでなく、企画・設計・施工・運用・維持管理・補修・改造・解体・廃棄に至るまでに必要なトータルコスト。
ライフログ	パソコンや携帯端末等を通じて取得・蓄積された利用者のネット内外の活動記録（行動履歴）に関する情報。ウェブの閲覧履歴、電子商取引における購買、決済履歴、位置情報などが含まれる。
レセプトデータ	レセプト（診療報酬明細書：診療費の請求明細のことで、保険医療機関・保険薬局が保険者に医療費を請求する際に使用するもの）に記載されているデータ。診療に関する様々な情報が含まれていることから、電子化されたレセプトデータを蓄積、分析、活用することにより医療の質の向上が期待されている。
ロボティクス	ロボット及びそれに関連する学問、技術の総称。
3D プリンター	3 次元 CAD 等で設計されたデータを元に機械加工することなく立体物を造形することができるデバイス（通常のプリンターは平面（2 次元）で紙に出力される）。

用語	用語解説
4K、8K	現行のハイビジョンを超える解像度の映像形式であり、水平方向の画素数がそれぞれ約4千、約8千であることから、4K、8Kと呼ばれる。超高精細な放送に対応する映像形式として、2012年にITU（国際電気通信連合）で勧告化されるなど、国際標準化がなされている。4Kは現行ハイビジョンの4倍、8Kは16倍の解像度となる。
API	Application Programming Interface の略で、アプリケーションの開発者が、他のハードウェアやソフトウェアの提供している機能を利用するためのプログラム上の手続きを定めた規約の集合を指す。個々の開発者は規約に従ってその機能を「呼び出す」だけで、自分でプログラミングすることなくその機能を利用したアプリケーションを作成することができる。
CIO	Chief Information Officer の略で、組織における情報戦略を考え、実現する責任者。
ETC	Electronic Toll Collection System（ノンストップ自動料金支払いシステム）の略で、有料道路の料金所ゲートに設置したアンテナと車両に装着した車載器との間の無線通信により、自動的に通行料金の支払いを行うシステム。
HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）	センサー・ITを駆使し、需要家がスマートにエネルギー利用するための家庭向けのソリューションシステム。個々の機器単体のみでなく複数の機器とシステム連携を行い、効率的に賢くエネルギーを管理・制御を行う。
ICT世界競争力ランキング	非営利財団である「世界経済フォーラム（World Economic Forum）」が近年毎年公表している世界の国、地域のICTの国際競争力をランキングづけしたもの。最新のランキング（2013年公表）によると日本は21位（2012年は18位）。
IPv6	Internet Protocol version 6 の略。現在広く使用されているインターネットプロトコル（IPv4）の次期規格であり、IPv4に比べて、アドレス数の大幅な増加、セキュリティの強化及び各種設定の簡素化等が実現可能となる。
ITガバナンス	企業及び行政機関等が、ITに関する企画・導入・運営および活用を行うにあたって、すべての活動、成果および関係者を適正に統制し、目指すべき姿へと導くための仕組みを組織に組み込むこと、または、組み込まれた状態。
ITS	Intelligent Transport Systems（高度道路交通システム）の略で、情報通信技術等を活用し、人と道路と車両を一体のシステムとして構築することで、渋滞、交通事故、環境悪化等の道路交通問題の解決を図るもの。
IX（インターネットエクスチェンジ）	Internet eXchange の略で、インターネット・サービス・プロバイダ（ISP）相互間を接続する接続点。この相互接続により、異なるプロバイダに接続している情報機器同士の通信が可能となる。
Jアラート	全国瞬時警報システム。津波警報、緊急地震速報、弾道ミサイル発射情報等といった、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を、国（内閣官房・気象庁から消防庁を経由）から人工衛星を用いて送信し、市町村防災行政無線（同報系）等を自動起動することにより、住民に緊急情報を瞬時に伝達するもの。

用語	用語解説
SNS	Social Networking Service(Site)の略で、個人間の交流を支援するサービス(サイト)。参加者は共通の興味、知人などをもとに様々な交流を図ることができる。